

## 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み等について ～第5期神戸市介護保険事業計画の実施状況～

※○は、第5期神戸市介護保険事業計画からの新規項目

### I 高齢者が尊厳をもって質の高い生活を送れるように

#### 1. 介護と医療の連携強化

○「地域包括ケア推進会議」の開催

(24年度 6回開催) 25年度 1回開催

○医療・介護連携事例集作成 (平成24年度)

○あんしんすこやかセンターによる地域ネットワーク会議の開催

(24年度 6,898回) 25年度 7,683回

○区レベルでの地域ケアネットワーク会議の開催

(24年度 464回) 25年度 463回

○ケアマネジャーを対象とした自立支援型ケアマネジメント研修の開催

(24年度 延べ8回 1,176人参加) 25年度 述べ5回 383名参加

○少人数事業所のケアマネジャーを対象としたアウトリーチ型研修の実施 (ケアマネ塾)

25年度 述べ 12名参加

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の公募指定

(24年度 5か所) / 25年度 4か所 / 26年度 2か所 (予定)

○がん末期等により短期間のうちに死亡の恐れがある場合の認定の特例的取扱い

がん末期等により短期間のうちに死亡の恐れがあり、数日を争う緊急の認定調査を必要とする場合に、認定にかかる手続きの迅速化を図っている。

## 2. 地域見守り活動の充実

- ・ あんしんすこやかセンター等の見守り推進員配置実績

平成 25 年度末現在 133 名配置

- ・ あんしんすこやかルーム開設実績

平成 25 年度末現在 42 か所

- ・ コミュニティサポートグループ育成支援事業

平成 25 年度 322 グループ

## 3. 高齢者が安心できる多様な住まいの確保

- ・ 地域密着型サービスの整備促進 (単位：事業所)

	23 年度末	24 年度末	25 年度末
夜間対応型訪問介護	1	1	2
認知症高齢者GH	86	89	90
小規模多機能型居宅介護	34	37	38
小規模特別養護老人ホーム	16	18	18
(再) 定期巡回随時対応型訪問介護看		5	9
複合型サービス	-	1	2

- ・ 施設整備計画

種別	第 4 期整備累計	第 5 期中整備数 (計画)	25 年度末 整備数 (実績)
特別養護老人ホーム※	5,289 床	590 床	459 床
老人保健施設	5,146 床	260 床	180 床
認知症高齢者GH	1,773 床	432 床	234 床
ケアハウス	1,227 床	450 床	128 床
有料老人ホーム	6,561 床	600 床	225 床

※特別養護老人ホームは、小規模特別養護老人ホームを含む数値

### ○サービス付き高齢者向け住宅の登録

25 年度 登録件数 22 件 (827 戸) / 全登録件数 57 件 (2229 戸)

#### 4. 介護予防・地域支援事業の充実

##### ・あんしんすこやかプランの充実

##### ①介護用品支給事業の拡充

24年度 対象者要件を緩和（家族のほかに、高齢者本人も対象とした）

【支給決定者数】 23年度 1,979件 → 25年度 2,597件

##### ②認知症高齢者訪問支援員派遣事業（ほっとヘルパーサービス）の対象者要件の緩和

24年度 対象者要件の一部緩和（介護保険法に規定される居宅介護サービス費等区分支給限度基準額 7割以上のサービス利用者→6割以上）

【利用者数】 23年度 81人 → 25年度 69人

##### ③電磁調理器の給付事業の用具基準額の引き下げ

25年度用具の基準額 34,000円→15,000円へ

【利用者数】 24年度 131人 → 25年度 139人

##### ④住宅改修助成の拡充（24年6月1日改正）

～24年5月	24年6月～
<ul style="list-style-type: none"> <li>・属する世帯の生計中心者が給与収入のみの者で前年分の給与収入金額が800万円以下かつ前年分の所得税額が7万円以下の生計中心者であること。</li> <li>・属する世帯の生計中心者が給与収入のみの者で前年分の所得金額が600万円以下かつ前年分の所得税額が7万円以下の生計中心者であること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属する世帯の生計中心者が給与収入のみの者で前年分の給与収入金額が800万円以下であること。</li> <li>・属する世帯の生計中心者が給与収入のみの者で前年分の所得金額が600万円以下であること。</li> </ul>

【助成件数】 23年度 491件 → 24年度 495件 → 25年度 645件

#### ○民間事業者（ネスレ日本株）と「高齢者の介護予防に関する連携協定」締結

（連携内容）

- ①介護予防マークを活用した「介護予防の啓発活動」
- ②「介護予防教室の開催」
- ③地域住民のつながりを築く、つどいの場づくり支援「介護予防カフェの実施」
- ④運動の習慣化を図ることを目的とした「介護予防プログラムの実施」

（実績）

- ①「介護予防の啓発活動」 キックオフイベントの開催
  - ・講演会「いきいきシニアをめざして—運動からはじめる介護予防」  
京都大学大学院 医学研究科 助教 山田実氏
  - 「いきいきシニアの食生活 —栄養からはじめる介護予防」

武庫川女子大学 生活環境部 教授 雨宮照祥氏

参加者数 291 名

・介護予防マークストラップの作成 1000 個

②「介護予防教室の開催」 平成 26 年度より実施予定

③「介護予防カフェの実施」 平成 26 年度より実施予定

④「介護予防プログラムの実施」 平成 26 年度より実施予定

・基本チェックリストによる特定高齢者の把握（チェックリスト送付数）

（24 年度 146,025 件） 25 年度 153,860 件

・ケアプランチェック実績（平成 25 年度）

予防給付 14 事業所 59 ケアプラン

介護給付 55 事業所 128 プラン

## Ⅱ 安心してサービスを利用できるように

### 1. 認知症高齢者に対する支援強化

- ・ほっとヘルパーサービス利用者数

(24年度 66人) 25年度 69人

- ・地域住民等を対象とした認知症研修の実施

(24年度 317回 9,138名受講) 25年度 268回 7,264名受講

- ・認知症地域資源ネットワークの構築

23年度から全区で事業展開

- ・認知症サポート医養成研修の実施

25年度末現在 認知症サポート医 24名

#### ○認知症初期相談支援チームの設置（モデル事業）

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム（＝認知症初期相談支援チーム）」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とした国の「初期集中支援チーム等設置促進事業」（全国14都市で実施）の採択を受け、平成25年9月から実施。

訪問実件数 25年度 42件

訪問延べ件数 25年度 139件

#### ○認知症対応強化型地域包括支援センター（三宮あんしんすこやかセンター）

相談実件数 ※（ ）内は若年性認知症

24年度 168件（51件） 25年度 301件（87件）

- ・認知症疾患医療センター（国立大学法人 神戸大学医学部附属病院、一般財団法人甲南会 甲南病院）及び認知症対応強化型地域包括支援センター（三宮あんしんすこやかセンター）の連携

連携延べ件数 (24年度 44件) 25年度 71件

○若年性認知症対応型デイサービス・デイケアのモデル事業実施

若年性認知症の方の支援のため、新たに若年性認知症のデイサービス・デイケアプログラムの開発を行うとともに、市内3か所の事業所でモデル的にプログラムを実施する。また、研修会などを通じて介護保険デイサービス事業所などへプログラムの普及をはかり、地域における若年性認知症者の日中活動の場の拡大をめざす。

25年度 デイサービス・デイケア研修会 1回 67名参加  
モデル事業報告会 1回 48名参加

○若年性認知症相談窓口職員向け研修

(24年度 86名参加) 25年度 233名参加

2. 地域での安心な生活を目指した取り組み

○(再掲) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスの整備

(24年度 5か所) / 25年度 4か所 / 26年度 2か所(予定)

○地域ケア会議促進モデル事業(25年度 東灘区、北区、長田区で実施)

・(再掲) あんしんすこやかセンターによる地域ネットワーク会議の開催

(24年度 6,898回) 25年度 7,683回

・(再掲) 区レベルでの地域ケアネットワーク会議の開催

(24年度 464回) 25年度 463回

○(再掲) ケアマネジャーを対象とした自立支援型ケアマネジメント研修の開催

(24年度 延べ8回 1,176人参加) 25年度 述べ5回 383名参加

○(再掲) 少人数事業所のケアマネジャーを対象としたアウトリーチ型研修の実施(ケアマネ塾)

述べ 12名参加

## ○あんしんすこやかセンターの本来機能強化

### ①地域連携・ネットワークづくり

- ・地域との連絡会 H23年度 1,752回 → H25年度 2,141回
- ・地域ネットワーク会議 H23年度 6,144回 → H25年度 7,683回

### ②相談業務の充実

- ・高齢者人口に応じた職員配置による体制強化  
(職員配置数) H23年度末 228名 → H25年度末 245名
- ・相談件数 H23年度 459,179件 → H25年度 539,288件
- ・テーマ別研修の実施  
(24年度 6回 91名参加) 25年度 7回 49名参加

## 3. 緊急時のセーフティネットの充実

### ・高齢者虐待相談・通報件数及び支援件数の推移

- ・相談・通報件数 24年度 387件 ⇒ 25年度 433件
- ・継続支援件数 25年3月末 261件 ⇒ 26年3月末 276件

### ・高齢者虐待の対応システムの構築

- ・各区高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催  
(24年度 25回) 25年度 27回
- ・神戸市高齢者虐待防止連絡会の開催  
(24年度 3/11 課題別取り組み状況と今後の対応・方針等)  
25年度 3/10 課題別取り組み状況と今後の対応・方針等

### ・高齢者虐待の予防、早期発見

#### ①ケアマネジャーを対象とした研修の開催

- 24年度 2/21 「高齢者虐待への気づき-虐待対応から防止にむけた取組」319名
- 25年度 1/28 「認知症高齢者とのコミュニケーションを通じて」221名

#### ②「介護サービス事業等の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例」制定 (平成25年4月1日施行)

#### ③介護サービス事業所・施設に対し、少なくとも1年に1回以上、全ての従業者を対象として、人権の擁護・虐待の防止に係る研修の実施を義務付け

#### ④施設に対するコンプライアンス研修の実施

- 25年度 施設長 1回 313名参加  
研修担当者 3回 122名参加
- 26年度 施設長 1回 研修担当者 3回 (予定)

⑤虐待防止研修用DVD作成

神戸ケアネット(ホームページ) 再生回数 16,901回 (H26.6.30現在)

ユーチューブ 再生回数 5,806回 (H26.6.30現在)

・市民後見人候補者の育成と市民後見活動の支援

H25年度末現在 市民後見人候補者名簿登録者：52名

市民後見人後見活動実績：19名

○「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」施行及び災害時要援護者支援体制づくりの取組みへの支援

①リーフレット・ガイドラインの作成・配布(約2,500団体に配布)

②先進地区の方に取組み内容を説明いただく講師派遣や、支援活動の具体化への支援を行う専門家派遣の実施(講師派遣4地区・専門家派遣4地区)

③取組み地区 24年度末 20地区 ⇒ 25年度末 28地区

④神戸市老人福祉施設連盟と連携し、災害時の福祉避難所開設・運営に係る具体的運用をまとめた「福祉避難所開設・運営マニュアル」を作成

⑤平成26年3月、災害時における簡易ベッド等の調達に関する協定を民間企業と締結し、災害時に福祉避難所等へ速やかに要援護者用物資を配送するための供給体制を確立

・ミドルステイサービス

(24年度 11件) 25年度 13件

・緊急ショートステイ

(24年度 5件) 25年度 2件

○緊急一時保護サービスの創設

(対象者)

養護者による高齢者虐待を受けている方で指定短期入所生活介護事業所等に一時的に避難する緊急の必要性があると市長が認める方

(内容) 一時的にサービス提供事業所に入所(最大7日間)



### Ⅲ介護保険制度の適切な運営のために

#### 1. 適正な介護保険制度の運営

##### ・介護給付の適正化

(以下 25 年度実績)

①調査員研修	新規 延べ 462 名、現任・管理者等 435 名
②審査会委員研修	新任 20 名 (任期途中交代分)、現任 571 名
③平準化委員会	開催 2 回
④委託先検査	9 事業所 27 名

##### ・(再掲) ケアプランチェック実績 (25 年度実績)

予防給付	14 事業所	59 ケアプラン
介護給付	55 事業所	128 プラン

#### ○事業所指導・監査強化

##### ・実地指導

- ①高齢者虐待防止、身体拘束廃止等の観点から、虐待や身体拘束に係る行為及びそれらが与える影響についての理解、防止のための取り組みの促進について指導
- ②不適切な報酬請求防止のため、特に加算・減算について重点的に指導

##### ・監査

- ①運営及び介護報酬請求事務の適正化を図るため、市に寄せられる様々な不正情報等に基づき、監査・指導を行う
- ②施設等における高齢者虐待の通報があった場合、「高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、すみやかに当該施設の監査を行う。

25 年度	実地指導	213 件
	監査	168 件

#### ○(再掲) 施設に対するコンプライアンス研修の実施

25 年度	施設長 1 回	313 名参加
	研修担当者 3 回	122 名参加
26 年度	施設長 1 回	研修担当者 3 回 (予定)

## 2. 介護・福祉人材の確保・定着への取り組み

### ○高齢施設介護士認定制度

認定者数 (24年度 37名) 25年度 45名

### ○(再掲) ケアマネジャーを対象とした自立支援型ケアマネジメント研修の開催

(24年度 延べ8回 1,176人参加) 25年度 述べ5回 383名参加

### ○(再掲) 少人数事業所のケアマネジャーを対象としたアウトリーチ型研修の実施(ケアマネ塾)

述べ 12名参加

### ○高校新卒者に特化した採用促進事業(26年度実施中)

高齢者施設事業者団体が、高校新卒者に特化した採用促進事業を実施

①高校在学学生を対象とした就職説明会の開催

②高齢者施設による高校新卒者採用促進 など

## 3. インフォーマルサービスの推進

### ○ちょっとボランティア運動

24年度 6地区 25年度 4地区

### ○(再掲) コミュニティサポートグループ育成支援事業

25年度 322グループ

### ○生活支援サービス基盤整備モデル事業の実施(26年度)

介護保険制度の改正を踏まえ、地域における多様な担い手による多様なサービスの提供体制の構築を目的として、(仮称)生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、担い手の養成や不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築等を行うモデル事業を実施